

# 上天草市 デジタル田園都市国家構想 総合戦略



令和6年3月25日

# 目次

## 第1章 序論

- 1 上天草市デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定趣旨等……………1
  - (1) 経緯・趣旨……………1
  - (2) 計画期間……………2
- 2 人口の現状・課題……………2
  - (1) 国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口を踏まえた現状分析……………2
  - (2) 人口減少が将来に与える影響等……………2
- 3 策定に向け整理すべき事項……………2
  - (1) 第2期上天草市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証……………2
  - (2) 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略における基本的な考え方……………5
  - (3) 熊本県及び近隣市町との連携の推進……………5

## 第2章 本編

- 1 基本的な考え方……………7
- 2 上天草市地域ビジョン……………7
- 3 基本目標……………8
- 4 実現に向けた施策……………10
  - (1) 上天草市が好きになる！……………10
  - (2) 上天草市に行きたくなる！……………12
  - (3) 上天草市で働きたくなる！……………14
  - (4) 上天草市に住みたくなる！……………18
- 5 効果検証等の実施……………22

## 第3章 有識者会議における議論と今後の挑戦について

# 第1章 序論

## 1 上天草市デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定趣旨等

### (1) 経緯・趣旨

日本は、2008年をピークに人口減少の局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所が2023年4月に公表した「日本の将来人口推計」(令和5年推計) (出生中位(死亡中位))では、2070年には総人口が8,700万人に減少するなど、人口減少が将来にわたり続くと推計されています。

本市では、戦後の復興期から既に人口減少と少子高齢化が進み、1993年には超高齢社会に突入し、更に進行しています。

人口減少は喫緊の課題であり、本市では、平成26年3月に策定した上天草市第2次総合計画において、人口減少の抑制を最優先に、地域経済の活力を高め産業を活性化させ、雇用拡大による定住人口の増加を目指すこととして、子ども、若者、お年寄りが住みよい「活力」、「誇り」、「安心」に満ちた「まち」の実現を基本目標として取り組んできました。

本市の総合的かつ計画的なまちづくりの指針として最上位に位置付けられる第2次総合計画に対し、人口減少への対応・地方創生の推進を目的として集中的な取組を示す基本計画として、「まち・ひと・しごと創生法」(平成26年法律第136号)第10条に基づき、令和2年3月に「第2期上天草市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

その後、「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」デジタル田園都市国家構想のもと、この実現を図るため、国では「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、令和5年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が新たに策定されました(令和4年12月閣議決定)。

本市においても、令和4年3月に「上天草版デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」を策定し、目覚ましく発展する情報通信技術の活用により、市の課題解決を図るべく動き出したところであるため、この国の動きを受け、これまでの地方創生の取組をデジタルの力を活用して継承・発展させるべく、第2期上天草市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「第2期本市まひし戦略」という。)を改訂し、上天草市デジタル田園都市国家構想総合戦略(以下「本市総合戦略」という。)を策定します。

## (2) 計画期間

国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえ、令和6年度（2024年度）から令和9年度（2027年度）までの4年間とします。

## 2 人口の現状・課題

### (1) 国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口を踏まえた現状分析

本市の人口は、1950年（昭和25年）をピークに高度経済成長期に入ると都市部への大幅な人口流出により1970年（昭和45年）まで急激に減少し、その後、比較的緩やかな減少で推移したものの人口減少が加速しています。

1992年（平成4年）に老年人口が年少人口を上回り、年少人口及び生産年齢人口ともに減少し、超高齢社会が進行しています。

本市の合計特殊出生率は、全国及び熊本県平均を上回っており、比較的高い水準で推移していますが、人口減少とともに出生数も減少傾向にあります。

自然増減では、1996年（平成8年）以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており拡大傾向にあります。

社会増減では、転出数が転入数を上回る社会減が続き、本市の人口減少に最も影響を与えており、今後もその状況が続くと考えられます。特に15歳～24歳の転出超過が多くなっており、その理由としては進学又は就職のためと考えられ、地域別では熊本市への転出が顕著となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると本市の人口は、2050年には1,669人となり、2020年の24,563人を100とした指数で47.5%まで減少する見込みです。

### (2) 人口減少が将来に与える影響等

人口減少は、労働力人口の減少、消費市場の規模縮小、老年人口比が高まることによる社会保障費の増加、後継者不足による地域独自の文化の消滅など様々な影響を与えることが懸念されます。このような状況に陥ることがないよう、人口減少を抑制するため、地方創生を実現させることが重要です。

## 3 策定に向け整理すべき事項

### (1) 第2期上天草市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証

第2期本市まひし戦略における数値目標については、基本目標ごとの数値目標及び施策ごとの重要業績評価指標のいずれも、令和6年度末現在を見込んで設定しましたが、第2期本市まひし戦略を改訂し、令和6年度から令和9年度までを計画期間とする本市総合戦略を令和5年度中に策定することとしたため、令和4年度末時点の取組結果をもって、検証することとします。

○達成率が高かった主な指標

(以下第2期本市まひし戦略を適宜参照)

取組の方向性(1)「上天草市が好きになる！」の「イ 市民の参画意識の醸成」の重要業績評価指標(以下「KPI」という。)**【市内中学生の「将来、上天草市の役に立ちたい」と思う生徒の割合】**は、目標の40%に対し、令和4年度は74%で達成率は184.8%でした。これは、起業家教育の授業を通じた取組が進むにつれ、市の良さ及び課題を良く知ることができたことで、市の課題の把握と郷土への貢献意欲につながり、郷土の役に立ちたい又は貢献したいと思うようになった生徒が増えたものと考えられます。

(2)「上天草市に行きたくなる！」については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた分野で目標の達成が難しかったところです。その中でも比較的高かったものとして「エ 観光産業を担う経営者等の人材育成並びに組織化」のKPI**【観光ガイドの登録者数】**は、目標の30人に対し、令和4年度は24人で達成率は80%でした。

(3)「上天草市で働きたくなる！」の「ア 地場産業の強化支援及び育成」のKPI**【新規起業家数】**については、目標の5か年で累計25人、毎年度5人に対し、令和4年度は1年間で6人となり、単年度では120.0%の達成率でした。これは、上天草市小規模事業者支援ネットワークや、商工会等による支援により達成できたと考えられます。

(4)「上天草市に住みたくなる！」の「ウ 子どもにやさしいまちづくり」のKPI**【地域の子育て支援組織の活動回数】**は、目標の15回に対し、令和4年度は18回で達成率は120%でした。

※重要業績評価指標(KPI)とは、Key Performance

Indicatorの略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

<達成率が高かった主なもの>

KPI指標項目	R4年度実績値	R6(最終)年度目標	達成率
<b>(1) 上天草市が好きになる！</b>			
市内中学生の「将来、上天草市の役に立ちたい」と思う生徒の割合	74%	40%	184.8%
<b>(2) 上天草市に行きたくなる！</b>			
観光ガイドの登録者数	24人	30人	80.0%
<b>(3) 上天草市で働きたくなる！</b>			

新規起業者数 (R2-6 累計)	6 人 ※累計 27 人	5 人/年 ※累計 25 人	120.0%
<b>(4) 上天草市に住みたくなる！</b>			
地域の子育て支援組織の活動回数	18 回	15 回	120.0%

●達成率が低かった主な指標

(1)「上天草市が好きになる！」の「ア 関係人口の創出・拡大」のKPI【湯島交流施設利用者数】については、目標の年間300人に対し、令和4年度は140人で、達成率は46.7%でした。しかしながら、市内の地域おこし協力隊等の会議開催や、市が主催する事業などでの利用があり、令和3年度年と比べ利用者は2倍以上になりました。

(2)「上天草市に行きたくなる！」の「イ 観光客誘致に向けたイベントの充実と情報発信の強化」のKPI【イベント参加者数】は、目標の年間12万人に対し、令和4年度は11,328人で達成率は9.4%でした。観光に関しては、特に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、難しい状況でしたが、これまで1day イベントとして実施していたイベントを期間型に変更して実施したことや、民間主体のイベント開催により令和3年度と比べるとイベント参加者数は大きく増加しました。

(3)「上天草市で働きたくなる！」の「ア 地場産業の強化支援及び育成」のKPI【1次産業への新規就業者数】については目標の毎年10人、累計50人に対し、令和4年度の実績は2人で達成率は20%でした。今後は、支援制度の充実等により、第1次産業への就業者の増加を目指します。

(4)「上天草市に住みたくなる！」の「ア 移住・定住の促進」のKPI【市対応による移住者数】については、目標の70人に対して、令和4年度は32人で、達成率は45.7%でした。移住については、問合せ件数は増えているものの、紹介できる空き家バンク物件が少なくなってしまうため、実績が伸び悩んでいる状況です。今後、空き家バンクの物件掘り起しを行い、移住者の増加を図ります。

第2期本市まひし戦略の計画期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標の達成が難しい項目が多くなりましたが、新型コロナウイルスも5類へ移行したことに加え、令和6年度以降は、新たにデジタルの力を活用した施策等を講じることで、目標達成に向けた取組を着実に進めていくこととします。

<達成率が低かった主なもの>

KPI 指標項目	R4 年度 実績値	R6(最終) 年度 目標	達成率
<b>(1) 上天草市が好きになる！</b>			
湯島交流施設利用者数	140 人	300 人	46.7%

<b>(2) 上天草市に行きたくなる！</b>			
イベント参加者数	11,328人	120,000人	9.4%
<b>(3) 上天草市で働きたくなる！</b>			
1次産業への新規就業者数(R2-6累計)	2人 ※累計13人	10人/年 ※累計50人	20%
<b>(4) 上天草市に住みたくなる！</b>			
市対応による移住者数	32人	70人	45.7%

## (2) 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略における基本的な考え方

- ・テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ・東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。
- ・デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- ・これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。

### <施策の方向性>

#### ◆デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

- ①地方に仕事をつくる
- ②人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④魅力的な地域をつくる

#### ◆デジタル実装の基礎条件整備

- ①デジタル基盤の整備
- ②デジタル人材の育成・確保
- ③誰一人取り残されないための取組

## (3) 熊本県及び近隣市町との連携の推進

本市の「地方創生」に向けては、地方版総合戦略の策定主体である熊本県及び近隣市町との連携が不可欠です。

本市総合戦略に掲げた施策と熊本県及び近隣市町の個性を活かした取組が相まって、相乗効果を生み出せるよう、本市、熊本県及び近隣市町が方向性を共有し、連携しながら地方創生の実現に取り組みます。



## 第2章 本編

### 1 基本的な考え方

上天草市デジタル田園都市国家構想総合戦略（以下「本市総合戦略」という。）では、上天草市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期本市まひし戦略」という。）における基本目標の方向性を引き継ぐ形で、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の方向性と整合を図りつつ、「上天草版デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」とも歩調を合せ、子ども、若者、お年寄りが住みよい「活力」、「誇り」、「安心」に満ちた「まち」を実現する必要があります。

そのためには、あらゆる分野におけるデジタルの実装を図り、人口減少・少子高齢化に伴う労働力人口の減少、消費市場の規模縮小、老年人口比が高まることによる社会保障費の増加、後継者不足による地域独自の文化の消滅など従前の課題に加え、アフターコロナにおける社会の変化への対応といった諸課題の解決に向け、以下のポイントを踏まえ、取り組むこととします。

#### ● ポイント

- ア 「現状課題の見える化」のためのD a t a化・そしてその可視化
- イ D a t aは集めるだけでなく使う
- ウ 市役所だけではなく、地域含めみんなで「ともにつくる」（共創、公民連携）
- エ 世代間格差の解消及び世代間の交流
- オ 「ビビっと来る」縁を感じてもらえる観光の創出

### 2 上天草市地域ビジョン（まちの将来像）

上天草市第3次総合計画基本構想から引用

**「人と海のふれあうまち」**  
～イノベーションによる“幸せを実感する”  
持続可能なまちづくり～

本市は、市政がスタートしてから、一貫して将来像を「人と海のふれあうまち」とし、本市の象徴である「海」を中心とした豊かな自然を守り、活かし、市内外の「人」がふれあう魅力ある観光地、活力ある地域社会を目指したまちづくりを進めてきました。

SDGsやDX、多様性のある社会の進展など、本市を取り巻く社会は大きく変

化しています。今後は、これまで築きげたまちづくりの基盤を継承していくとともに、これらの新たな社会変化を好機として活かしたイノベーションを加速することで、持続可能な社会、市民一人ひとりがまちに住むことで幸福・満足感を実感する社会へ発展し、新たな「人と海のふれあうまち」への進化を目指します。

### 3 基本目標

本市総合戦略では、人口減少克服と地方創生を併せて行うことによる、将来にわたる活力ある社会の維持と第2期本市まひし戦略と策定目標は同一であるため、第2期本市まひし戦略における4つの「基本目標」、4つの取組の方向性は継承することとします。（4つの取組の方向性を継承することから、これに付随する具体的な取組についても、従来のデジタルでないものも目的達成に必要なものであるため継承しています。）

上天草市地域ビジョン（まちの将来像）

**「人と海のふれあうまち」**  
**～イノベーションによる“幸せを実感する”**  
**持続可能なまちづくり～**

#### 基本目標の設定

①上天草市への人の流れをつくる

②安定した魅力のある働く場を創出する

③市民が結婚・出産・子育てしやすい環境を整える

④魅力的な地域をつくり、安心して快適な暮らしを創出する

#### 取組の方向性

上天草市が好きになる！

上天草市に行きたくなる！

上天草市で働きたくなる！

上天草市に住みたくなる！

### 基本目標1 上天草市への人の流れをつくる

上天草市の豊富な地域資源に加え、デジタルの力を活用した観光振興の取組を強化し、交流人口、さらには関係人口の創出・拡大に取り組み、移住・定住や個人・企業・地域との継続的な交流による地域活性化を促進し、人の流れをつくります。

【数値目標】 宿泊客数

R4 (現状値)	R9 (目標)
240,264 人	306,000 人

### 基本目標2 安定した魅力ある働く場を創出する

人口減少を抑制するためには、特に若い世代の定住を促進する必要があり、そのため、デジタルの力を活用しながら、イノベーションの創出に取り組み、自らの力で稼ぐ地域づくりを進めることで、上天草市の産業を強化するとともに、働くことに喜びを感じ、ここで生きていたいと思えるような魅力ある働く場を創出します。

【数値目標】 市内企業等への新規就業者数

R4 (現状値)	R9 (目標)
288 人	288 人

### 基本目標3 市民が結婚・出産・子育てしやすい環境を整備する

結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に応じ、デジタルの力を活用したサービスを提供することで、若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる社会を創出します。

【数値目標】 出生率 (人口 1,000 人当たり)

R4 (現状値)	R9 (目標)
5.1 人	6.3 人

### 基本目標4 魅力的な地域をつくり、安心して快適な暮らしを創出する

「しごと」と「ひと」の好循環は、それを支える「まち」の活性化によって、より強固に支えられることから、地域に誇りを持ち、安心して暮らせる地域コミュニ

ティの維持を図り、各地域の実情に応じた魅力的な「まち」をつくるための基盤となる人材をデジタルの力も活用しながら育て、活躍を支援します。

【数値目標】市民意識調査：住みやすいと思う市民の割合

R4（現状値）	R9（目標）
55.7%	60.0%

## 4 実現に向けた施策

### （1）上天草市が好きになる！

#### 《基本的方向》

これまでの取組等により、観光入込客等交流人口やふるさと納税額も年々増加しており、上天草市に関わりのある市外の方々、市民のみならず上天草市を理解し、サポーターとなっていただく、いわゆる潜在的な関係人口は着実に増加しています。これらの取組を更に促進させながら、上天草市との関わりを維持・深化させる仕組みづくりなどを通して、関係人口の創出・拡大を図ります。

また、市民に対しても、「上天草市をより良いまちにするために自分自身が関わっている」、「自分が上天草市の未来をつくっていく」という参画意識の醸成を図ります。

さらに、今後は、デジタルの力を活用しながら、それぞれの世代の人が、違いを認めあい、理解し、尊重することにより、同じ場所で自分らしく暮らせる魅力的な地域づくりを実現させます。

#### 《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

##### ア 関係人口の創出・拡大

###### 本市の強みである自然環境を活かした交流を促進します。

- ・本市にルーツのある方、訪れる観光客、ふるさと納税をする方、働きに来る方など、市外に住む方に対する本市との関わりを維持又は深化させる取組を実施します。
- ・離島留学や山村留学を参考に、公共施設を活用して都市部などの小中学生の受け入れなど市内外の交流促進を行います。
- ・釣りをテーマに絞ったブルーツーリズムの受入体制を構築して、市内経済の好循環化を図るとともに、本市への来訪機会を拡大させ、関係人口の創出につなげます。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標（R9）
・上天草市公式LINE 県外フォロワー数	1275 人（R4）	2,000 人
・上天草市に來ないと使えないふるさと納税返礼品（電子クーポン、宿泊券）件数	284 件（R4）	475 件
・湯島交流施設利用者数	140 人（R4）	300 人
・観光入込客数	1,351,160 人（R4）	2,200,000 人

### 【具体的な事業】

- ◇シティプロモーション事業
- ◇農山漁村体験事業
- ◇包括連携協定締結自治体等との連携事業
- ◇湯島交流施設活用事業
- ◇観光施設維持管理事業
- ◇ブルーツーリズム促進による交流人口拡大事業
- ◇湯島ふるさと留学事業
- ◇サテライトオフィスの整備事業
- ◇総合観光プロモーション事業 ほか

## イ 市民の参画意識の醸成

子どもや市民全体が参画する取組を展開することで、シビックプライドの醸成を図ります。

- ・上天草高校における地域協働の取組を支援するとともに、上天草高校生の下宿の整備、又は下宿を提供する者へ改修費用の一部を補助します。
- ・起業家教育におけるマネタイズの体験ツールとして、ネット上に作品集を掲示できるポートフォリオプラットフォームを構築し、これに関連させた教育を小中高校生対象に実施します。
- ・地域の魅力を再発見するような機会の創出や地域おこし協力隊の積極的な導入を図るなどして、市民のまちづくりへの参画意識を醸成するとともにコーディネーター人材を育成します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標（R9）
・上天草市が好きな市民の割合 （市民意識調査）	81.8%（R4）	100%

・上天草高校生の地域に魅力を感じ、愛着を持つ生徒の割合	87% (R4)	95%
・市内中学生の「将来、上天草市の役に立ちたい」と思う生徒の割合	74% (R4)	80%
・市内中学生の上天草高校への進学率	26.5% (R4)	32.7%
・地域おこし協力隊（定住しているOB・OG含む）の人数	15人 (R4)	21人

### 【具体的な事業】

- ◇地域の魅力ブラッシュアップ事業（上天草市じぶん学舎事業）
- ◇起業家教育を活用した地域の担い手育成事業
- ◇上天草高校魅力向上事業
- ◇フィルムコミッション事業
- ◇下宿整備事業 ほか

## （２）上天草市に行きたくなる！

### 《基本的方向》

上天草市には自然、歴史、風土、食など豊かな地域資源が数多く存在しています。これらの地域資源を活かし、上天草市の魅力度を高め、選ばれる「観光地」になるため、上天草市観光ブランディング計画を策定し、「ナナメ上↑上天草」を観光ブランドコンセプトとして、モノ、トコロ、コト、ヒトの全てにおいて、期待値を超える取組を展開していきます。

観光ブランド化を戦略的に進めることで、国内外からの観光客が更に増加し、地域住民にも上天草市の素晴らしい観光資源が再認識され、地域の活性化につながっていきます。

### 《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

#### ア ターゲットを設定した観光メニューの開発

複数課が協働して、ターゲットに応じた観光メニューを開発し、観光誘客を促進します。

- ・アウトドアフィールドの環境整備を促進し、本市ならではの地域資源を活用した体験型プログラム又は滞在型旅行商品の開発を推進し、旅行商品化につなげます。
- ・外国人観光客のニーズに合った観光メニューや本市と県内外の主要観光地を結ぶ魅力ある広域観光ルートの充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標（R9）
・観光入込客数（再掲）	1,351,160人（R4）	2,200,000人
・外国人宿泊客数	8,242人（H30）	10,000人

※ 外国人宿泊客数は、令和4年度の数値が極端に少なく（二桁）であったことから、平成30年度の数値を現状値とした。

**【具体的な事業】**

- ◇外国人観光客誘致事業
- ◇アウトドア推進事業
- ◇スポーツツーリズム事業
- ◇総合観光プロモーション事業（再掲）
- ◇ブルーツーリズム促進による交流人口拡大事業（再掲） ほか

**イ 観光客誘致に向けたイベントの充実と情報発信の強化**

デジタル技術を活かした多様な手段による観光情報の発信と他地域とも連携したPR強化により観光客の誘客を図ります。

- ・ホームページやSNSなど、多様な手段による観光情報の発信を、他地域とも連携しながら強化し、本市の認知度向上と誘客の促進を図ります。
- ・現地旅行会社へのセールスをはじめとする現地プロモーションや、海外の旅行会社等へ本市の魅力をPRすることで、外国人観光客の誘客促進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標（R9）
・イベント参加者数（観光統計）	11,328人（R4）	57,972人
・観光入込客数（再掲）	1,351,160人（R4）	2,200,000人

**【具体的な事業】**

- ◇総合観光プロモーション事業（再掲）
- ◇観光施設維持管理事業（再掲）
- ◇外国人観光客誘致事業（再掲）
- ◇アウトドア推進事業（再掲） ほか

**ウ 集客力を高める受入環境整備の推進**

受入環境の整備として観光施設の充実を図り、集客力を高めます。

- ・観光地として「行きたくなる」魅力あるスポットを整備・連携させ、また、案内表示等を充実させることで、訪れた方の満足度向上を図ります。
- ・外国人観光客が安心して周遊できるよう観光案内版やWEBの多言語化を推進

し、外国人観光客の受入環境整備を推進します。

- ・観光施設の整備に当たっては、ターゲットを考慮し、また、周辺の公共施設との有機的な連携を勘案して進めることで、観光施設ネットワークの充実に図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標（R9）
・天草四郎ミュージアム入館者数	22,573人（R4）	30,000人
・観光入込客数（再掲）	1,351,160人（R4）	2,200,000人
・外国人宿泊者数（再掲）	8,242人（H30）	10,000人

#### 【具体的な事業】

- ◇樋合リゾート開発事業
- ◇宮津地区開発事業
- ◇観光施設維持管理事業（再掲）
- ◇外国人観光客誘致事業（再掲）
- ◇天草四郎ミュージアム管理事業 ほか

### エ 観光産業を担う経営者等のデジタル人材育成及び組織化

#### デジタル技術が活用できる人材の育成を図り、経営の充実に目指します。

- ・観光ガイド（特にデジタルを活用したもの）の育成や活動支援を行うとともに、市民一人ひとりのおもてなし意識の向上を図ります。
- ・民間企業や近隣市町との連携を図り、交流イベント、体験型及び学習型観光事業を実践する担い手となる市民、観光産業を担う経営者を育成します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標（R9）
・観光ガイドの実働回数	10回（R4）	50回
・観光ガイドの登録者数	15人（R4）	30人
・新規宿泊施設の起業者数	2（R4）	8（累計）

#### 【具体的な事業】

- ◇総合観光プロモーション事業（再掲）
- ◇天草四郎ミュージアム管理事業（再掲） ほか

### (3) 上天草市で働きたくなる！

#### 《基本的方向》



持続可能な地域社会をつくるためには、安定して働くことができる仕事を確保する必要があります。そのため、地域に根差す中小企業の生産性向上等に取り組む事業への支援や市外との交流による企業誘致を推進するとともに、市民等の起業家の育成支援に取り組みます。

また、市外への流出による生産年齢人口の減少を抑制するため、市内事業所及びハローワークと連携し、働く場の確保に向けた取組を充実させます。

さらに、観光地として集客力拡大による観光産業の活性化、観光振興と連動した農林水産物や加工商品の生産・販売の拡大による農林水産業の活性化に取り組むとともに、次世代を担う人材の育成に取り組みます。

加えて、本市の基幹産業の一つである海運業については、経営の安定・拡大を図る上でも担い手不足が喫緊の課題となっています。この課題解決に向けて、官民連携し海運業の魅力等について広く周知するとともに、経営拡大又は担い手不足を解消するための支援に取り組みます。

#### 《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

##### ア 地場産業の強化支援及び育成

デジタル技術も活用しつつ、地場産業の経営支援や起業及び事業承継を支援します。

- ・地場産業への新規就業者の増加、事業継続及び後継者育成や商店街の活性化等への経営支援と新規起業及び事業承継への支援に取り組み、働く場の確保及び拡大を進めます。
- ・地場産業や上天草高校と連携し、合同企業説明会などに取り組むとともに、奨学金返還の支援により、地元就職を促進し、地元就職率の向上と事業者の人手不足の対策を進めます。
- ・デジタル周遊アプリに、ポイント等の機能を追加し、決済が行えるようなシステムを構築するとともに、決済情報を基に利用者の行動を分析することで、消費活動の傾向を把握し、集客等の効果的な対策を実施します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標（R9）
・新規起業者数（累計）	6人（R4） （R3年度9人）	24人 （毎年度6人）
・事業承継した件数（累計）	3件（R4）	8件 （毎年度2件）
・天草管内高等学校から市内事業所への新卒就職者数（累計）	18人（R4） （R3年度20人）	80人 （毎年度20人）
・1次産業への新規就業者数（累計）	2人（R4） （R3年度：18人）	16人 （毎年度4人）

・ココシルの登録者数（累計）	961人（R6.1月末）	7,500人
----------------	--------------	--------

**【具体的な事業】**

- ◇商工振興対策事業
- ◇企業合同面談会
- ◇湯島・樋合島体験型観光拠点整備事業
- ◇天草五橋奨学金返還助成金交付事業
- ◇総合観光プロモーション事業（再掲）ほか

**イ 農林水産物の販売促進**

物産館を中心として、デジタル技術を活用した商品プロモーションや販路拡大に向けたPR活動を展開します。

- ・一次産品及び加工商品のブランド認証により、上天草市のオリジナルブランドの開発支援とPRを積極的に展開するとともに、市外の流通業者、バイヤー等と地元事業者との商談会の開催や物産展等のPR活動を拡大するほか、販路拡大に向けた営業活動に取り組みます。
- ・地元事業者による販売先を見据えた商品開発及び販売促進に係る各種スキルアップを支援し、6次産業（※）に取り組む民間事業者の裾野の拡大や自立的な経営を図ります。
- ・地域商社機能を兼ね備えた物産館の機能強化による市外への販路拡大を図るとともに、農林水産物の販売拠点である物産館として、生産者の状況に合った集出荷体制の確立及び夏場の栽培品目の強化により、季節を問わず豊富な産品が店頭並び、デジタル技術を活用して市内外にPRを行うことで、地域の人も観光客も多くが訪れる魅力ある物産館を目指します。

※：6次産業とは、第1次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売など、第2次産業や第3次産業にまで踏み込むこと。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標（R9）
・流通商談会等を通じた新規取引件数	23件（R4）	20件
・物産館の販売額	7.35億円（R4）	8億円
・物産館出荷協議会会員数の減少抑制	444人（R4）	440人

**【具体的な事業】**

- ◇農林水産物販売促進事業      ほか

**ウ 海運業の振興と担い手の育成**

本市の基幹産業である海運業の振興を図るため、デジタル技術を活用して船員の魅力を情報発信するとともに、海運業等を対象とした支援を充実させます。

- ・新たな船員の確保及び海運事業者の経営拡大の一助とするため、海運業の魅力について広く市内外にSNSやデジタル技術を活用した情報発信を行うとともに、船員や海運事業者を対象とする支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標（R9）
・新規船員数（累計）	7人（R4）	40人 （毎年度10人）

### 【具体的な事業】

◇海運振興対策事業 ほか

### 【参考】上天草市役所で働きたくなる！

国が推進する地方分権や地方創生などにより、地方における責任や権限が増えたことに加え、これからの地方公共団体には、創意工夫を重ね地域の将来を見据えて、持続可能な団体として特色ある施策の展開がより一層求められています。

それに伴い、地方公共団体が担当する事務は、質及び量ともに高度化していることから、今後ますます役割は重要となります。

上天草市役所では、行政運営の基本的目標である「最少の経費で最大の効果を挙げる」を念頭に置き、職員の働き方改革の一環として次の①～⑧を実施し、魅力的な職場づくりに取り組んでいきます。

- ①職員1人当たりの時間外勤務時間を月平均2.5時間以内とする。
- ②職員1人当たりの年次有給休暇取得を12日とする。
- ③適正な人員配置による各部署での業務量平準化を行う。
- ④ノー残業デー（毎週金曜日）の実施。
- ⑤「ゆう活」の趣旨に即した取組として、7月から9月の夏季において、年次有給休暇を時間単位で取得してもらい早期退庁を促す。
- ⑥職員間のコミュニケーションの促進を図ることを目的とし、ミニバレーボール大会等のレクリエーションを実施する。
- ⑦職員が“仕事のやりがい”を言えるようにする。
- ⑧行政手続のオンライン化により職員の事務負担を軽減し、業務の効率化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標（R9）
・年間に年次有給休暇を12日以上取得した職員の割合	60.4%（R4）	100%
・上天草市職員採用試験の競争率	3.6倍（R4）	5.0倍

#### （４）上天草市に住みたくなる！

##### 《基本的方向》

まちの持続的発展には定住人口を維持・拡大させていくことが不可欠です。そのため、天草地域以外から「上天草市に住みたくなる」人を増やし、新たな移住へと結び付け、流入人口の拡大とともに、市民が結婚・出産・子育てしやすい環境を整備し、自然減を抑制させることにより地域の活性化を図ります。

特に自然に恵まれ、心の豊かさを享受したい若者や地元出身者等のU I J ターン希望者の移住・定住を促進するため受入環境の充実を図るとともに、若者の流出を抑制するため、地元企業等への就労拡大に取り組みます。

また、市民が生涯にわたり健康な身体を維持するとともに自ら文化、芸術、スポーツなどの学習活動や社会活動を実践することで、豊かで活力ある心を育み、自助・共助による心身ともに元気よく生き生きした市民が暮らすまちをつくります。

さらに、住民主導による生活集落圏の形成や外部人材の活用等により、相互扶助による集落維持や新たな地域活動等、活力あるまちづくりに取り組みます。

加えて、未来を築く「ひと（こども）」づくりを目標に、妊娠期からの健診、健康相談、訪問事業を実施し、健康寿命熊本県1位を目標に掲げ、乳児から高齢者までの健康に対する市民の意識向上を図ります。

##### 《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

#### ア 移住・定住の促進

**移住希望者が移住してみたいと思えるような環境をデジタル技術も活用して充実させるとともに、情報の収発信に取り組みます。**

- ・移住希望者の視点に立ち、働く場所や住まいの提供など移住の受け皿となる環境を整備するとともに、国、県及び天草地域と連携しながら移住希望者向けの情報の収発信に取り組みます。
- ・移住お試し施設の環境の充実を図り、移住者が本市で移住体験をしやすい環境を整備します。
- ・移住コーディネーターが移住希望者からの相談に対応できるよう対面、電話及びメールでの対応のほか、LINEやZoomなどのデジタルツールを活用し

た移住相談の実施体制を整備します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標（R9）
・市対応による移住者数	50人（R4）	70人

#### 【具体的な事業】

- ◇移住相談窓口の設置
- ◇空き家バンク利用・登録促進事業
- ◇移住お試し施設整備事業
- ◇移住者定住奨励金
- ◇移住者向けプロモーション事業      ほか

### イ 住みよいまちづくりの推進

#### ①防災×デジタル

デジタル技術を活用し、市民がより迅速に安全に避難できる体制を構築するとともに、防災力の向上を図ります。

- ・本市の排水ポンプの稼働状況や現地の冠水状況についてデジタルを活用して迅速かつ正確に把握し、大雨時等の冠水を未然に防ぐシステムを構築します。また、市の防災情報を市HP等で情報提供できるシステムもあわせて構築し、各種情報を公開します。
- ・避難所開設時にマイナンバーカードなどの身分証明書を持参することにより、スムーズな受付及び登録・管理ができるように避難者受付システムを構築します。
- ・近年多発する自然災害に対応するため、3Dによる市内情報のデータ化を実現させ、地滑り・洪水氾濫・人工構造物倒壊等に係る高精度な被災シミュレーション等に活用することで防災強化を図ります。

#### ②福祉・健康づくり×デジタル

デジタル技術を活用し、福祉の充実と健康づくりの推進に取り組みます。

- ・40代、50代に対して健診の自己負担を軽減したセット健診（特定健診、腹部超音波検診、大腸がん検診）を実施し、いつまでも健康でいきいき暮らすことができるまちづくりを目指します。
- ・市民の負担軽減を図るため、重度心身障害者の医療費助成（県・市）に係るシステム導入など、積極的にデジタル技術を活用した手続等の利便性向上を図ります。

#### ③支えあう地域コミュニティ×デジタル

デジタル技術を活用し、市民の生活の利便性の向上を図るとともに、コミュニティの充実に取り組みます。

- ・タブレット端末の各区長への無償貸与又は電子回覧板の活用等デジタル技術を活用し、行政区活動の効率化や活性化を図ります。
- ・来庁者が申請書に記入せずに、各種証明書の発行や住民異動届などの手続きが行えるよう、窓口業務のデジタル化を図るとともに、日常生活の利便性の向上に資する機能等を搭載させたアプリを開発します。
- ・高齢者向けのスマホ教室を開催すること等により、インターネットやデジタル機器の利用が不慣れな方に対する支援を行います。

重要業績評価指標(KPI)	現状	目標 (R9)
・地域の通いの場の登録団体数	62 団体 (R4)	78 団体
・自主防災組織の活動率	39% (R4)	90%
・電子回覧板を実施している行政区	0 (R4)	20
・市民の窓口利用満足度	63.4% (R4)	75%
・冠水時の現地確認に要する時間	30 分～2 時間	1 分
・デジタル防災訓練の実施回数 (各組織)	1 回/年	2 回/年
・特定健診の受診率	34%	50%
・スマホ講習会参加者 (累計)	52 (R4)	400 人

### 【具体的な事業】

- ◇排水機場管理事業
- ◇一般農業農村整備事業 (冠水対策)
- ◇避難場所等整備事業費補助事業
- ◇緊急時デジタル安否確認システム普及促進事業
- ◇3D地図データ事業
- ◇道路台帳のデジタル化事業
- ◇集団健診事業
- ◇重症化予防事業
- ◇生活支援体制整備事業
- ◇自治会DX推進事業
- ◇地域コミュニティ活性化事業
- ◇まちづくり事業推進助成金交付事業
- ◇行政手続のオンライン化事業
- ◇窓口業務のデジタル化「書かない窓口」事業
- ◇行政窓口におけるデジタル活用による住民サービス向上事業
- ◇統合アプリ事業
- ◇システム標準化・共通化事業
- ◇一般介護予防事業

- ◇デジタル活用支援事業
- ◇新図書館デジタル化事業 ほか

## ウ 子どもにやさしいまちづくり

### ①教育×デジタル

デジタル技術を活用し、教育環境の充実と子どもたちの学力向上に取り組めます。

- ・統合型校務支援システムを導入し、教職員の負担を大幅に短縮することで教材研究等に費やす時間を増やすとともに、AIドリルを活用して、児童生徒の学習到達度を把握し、個に応じた学習指導ができる環境を整備します。
- ・比較的安価な費用負担で受講可能な高校受験対策を目的としたオンライン塾を開設し、受講者の学力向上、保護者の費用負担の軽減等を図ることにより、学習環境の地域格差の解消を図ります。

### ②地域で子育て

将来を担う子どもたちを地域一体となって守り、育てます。

- ・次代の担い手である子どもたちが、ふるさとへの愛情と誇り、そして個性や創造性、自律性を備えるよう、学校、家庭、地域、企業及び行政が一体となった持続可能な子育てや教育の仕組みを構築し、子どもたちを安心して育て、将来に渡って定住できるまちづくりを進めます。
- ・乳幼児健診で歯磨きなどの個別指導を行うとともに、3歳児健診においてフッ化物歯面塗布の無料券を配布し、受診勧奨を行うことで子どもの虫歯予防を図ります。
- ・麻しん風しんの未接種者に対し、幼児健診での保健指導や電話による個別勧奨を実施し、接種率を向上させます。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標（R9）
・地域の子育て支援組織の活動回数	18回（R4）	18回
・放課後児童クラブの利用実人数	368人（R4）	394人
・市内中学生の「将来、上天草市の役に立ちたい」と思う生徒の割合（再掲）	74%（R4）	80%
・3歳児虫歯有病者数	12.7%（R4）	10%
・麻しん風しんワクチン接種率	83.5%（R4）	95%以上
・児童生徒の学力学習状況調査の成績で県平均を上回った教科数	2（R4）	5

### 【具体的な事業】

- ◇統合型校務支援システムの導入事業

- ◇A I ドリル学習の活用推進事業
- ◇オンライン塾の開設事業
- ◇起業家教育を活用した地域の担い手育成事業（再掲）
- ◇学力向上事業
- ◇地域学校協働活動事業
- ◇フッ化物洗口事業
- ◇フッ化物歯面塗布事業
- ◇乳幼児健康診査事業
- ◇予防接種勧奨事業
- ◇地域子育て支援拠点事業
- ◇放課後児童健全育成事業
- ◇ファミリーサポートセンター事業
- ◇病児・病後児保育事業
- ◇地域療育通園事業
- ◇障がい児保育事業
- ◇不妊治療費助成事業
- ◇新生児聴覚検査助成事業 ほか

## 5 効果検証等の実施

産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、報道機関などの関係者で構成する「上天草市まち・ひと・しごと創生推進会議」において、地方創生の実現に向けて、広く課題等の認識共有を図りながら将来への取組を協働して推進するとともに、P D C A サイクルにより重要業績評価指標（K P I）を基に実施した施策・事業の効果を検証し、検証結果を踏まえ見直しを行い、必要に応じて上天草市デジタル田園都市国家構想総合戦略の改訂を行います。



### 第3章 有識者会議における議論と今後の挑戦について

この度の本市総合戦略の策定に当たっては、本市に関係する産学官及び地域で活動されている方々による「上天草市まち・ひと・しごと創生推進会議」（座長：熊本大学 田中准教授）を組織し、さらにその過程で、「地域づくり・安全安心」「産業雇用」「教育・子育て」のワーキンググループに分かれて重点的に議論してきました。

上天草市まち・ひと・しごと創生推進会議での主なご意見（戦略に係るもの）

#### 【産業雇用】

- ・集落で農業の担い手がない。
- ・農地の所有者、何を作っているか等、データ化（見える化）されていたら便利
- ・（農業関係で）行政側がシステムを構築したとしても、受入れ態勢（地域）が整っていない。高齢者には荷が重い（面倒だと感じる）。
- ・商店街からはデジタル化を進めてほしいとの声がある。飲食のデジタルクーポンが10月から実証的に始まるので、ニーズに期待。
- ・プラットフォームがあればいい。情報を欲しがっている人はいるので、スマホなどですぐに情報が入手できるシステム構築が必要。
- ・赤潮対策として、デジタルを活用した予測ができればよい。
- ・事業者が家族経営で高齢者も多い。販路拡大したくてもパソコンが使えない人も多い。デジタルデバイドの解消が急務。

#### 【地域づくり・安心安全】

- ・70代以上にとってデジタル転換はハードルが高い。ファーストステップの手助けが必要。
- ・（観光も重要だが）内向きの政策にも力を入れていく必要があると考える。高齢者・交通弱者・要介護者だけでなく、子育て世代にも優しい政策。そこにデジタルを活用できれば、より暮らしやすい市になる。
- ・災害時に、情報がテレビ・ラジオだけだと、自身が置かれた状況を正確に把握できない。
- ・買い物難民が増えている。乗合タクシーは高齢者に使いづらく、ネット通販もあるが、スマホ・パソコンを全く使えない人が多い。
- ・高齢者のコミュニケーションについて、デジタルを活用した方法があれば助かる。
- ・（以前住んでいた場所では）高齢者が公民館に集まって、ウェブカメラでスーパーと映像をつなぎ買い物をするという取組があった。日常的には難しいが、イベントとしてやるのはありと思われる。

- ・マイナンバーカードを使ってコンビニで住民票等を取得できるが、操作が難しいのか市民課に電話がかかってくるケースがある。

【教育・子育て】

- ・学校現場のネットワーク環境等の不都合により、ICTを活用する先生の負担が大きく（先生側の）活用が進んでいない。一方、家庭で宿題等を行う際にタブレットを使用したいという児童生徒も増えており、ネットワーク環境の整備が必要。
- ・健診・予防接種など、お知らせすべきことはアプリ、HP、広報誌等、情報発信できる媒体は全て活用しているが、見ようと思っていない人に情報を届けるのは難しい。
- ・医療機関でのデジタル化が進んでいない現状（遠隔医療や電子カルテ等）。
- ・施設の予約は体育館で電子予約のシステムが導入されているが、指定管理者に活用の意向がなく、活用されていない。
- ・女性が働きやすい環境づくりが必要。育休復帰時に、仕事のやり方が変わっており、できれば復帰前に職場の情報やサポートが欲しい。



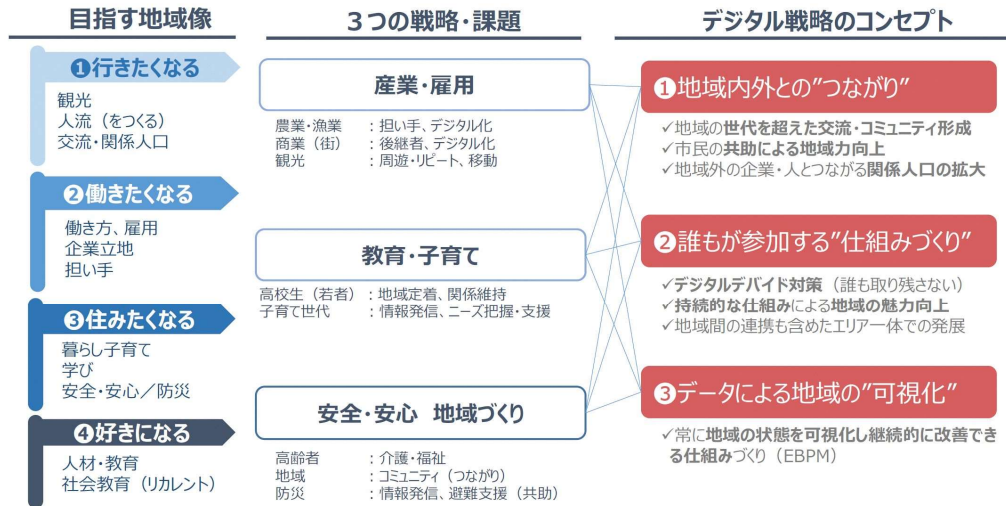
(片島構成員 作)

ここでは「デジタル」をキーワードにしつつ、まちの課題について幅広く議論いただきました。この内容は本編に反映されているところであり、今後この戦略に沿って取組を進めていくこととなりますが、一部のコンセプト・施策については、ま

だ十分に具体化されていないため、引き続き会議にて議論しつつ取組に昇華させていくことになりました。

## デジタル戦略の俯瞰図・コンセプト検討

地域内外とつながり新たな価値を生み出し、地域が持続的に発展できるデジタル戦略が必要



具体的なデジタル施策検討

## デジタル活用による地域づくり（検討例）

(ア)～(エ) 共通施策

分野横断のデジタルサービスやデータの活用を通じて、地域課題解決へ繋がる効果を最大化

	① 地域内外との“つながり”	② 誰もが参加する“仕組みづくり”	③ データによる地域の“可視化”
<b>産業・雇用</b> 農業・漁業：担い手、デジタル化 商業（街）：後継者、デジタル化 観光：周遊・リゾート、移動	<b>(ア) 地域ポイント・NFT (DAO)</b> ・農業担い手ボランティア ・プレミアム商品券デジタル化 ・観光クーポン×ふるさと納税 ・域内交通サービス利用	<b>(イ) デジタルデバйд対策 (インベーター等)</b> <b>(ウ) コミュニティ・AIチャット・自動運転等</b> ・農産物集荷サービス ・観光周遊サービス	<b>(エ) EBPM・データ可視化 (エリアデータ連携基盤)</b> ・農産物データベース化 ・赤潮センサーデータ可視化 ・担い手マッチングニーズ可視化
<b>教育・子育て</b> 高校生（若者）：地域定着、関係維持 子育て世代：情報発信、ニーズ把握・支援	・子育て給付 ・高校生ボランティア	・子育て情報提供 ・子育て支援システム	・子育てサービス提供状況データ化 ・子育てボランティアニーズ可視化
<b>安全・安心 地域づくり</b> 高齢者：介護・福祉 地域：コミュニティ（つながり） 防災：情報発信、避難支援（共助）	・高齢者移動サービス ・移動サービス給付 ・高校生ボランティア	・高齢者向け行政、交通 情報提供 ・高齢者移動サービス ・高齢者会話支援、コミュニティ形成	・健康データ可視化 ・防災情報発信受領の可視化